

きらぼし・東京圏応援株式ファンド (愛称：きらぼし東京)

運用報告書(全体版) 第 6 期

(決算日 2021年10月18日)

(作成対象期間 2021年 4 月17日～2021年10月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約10年3カ月間（2018年7月31日～2028年10月16日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

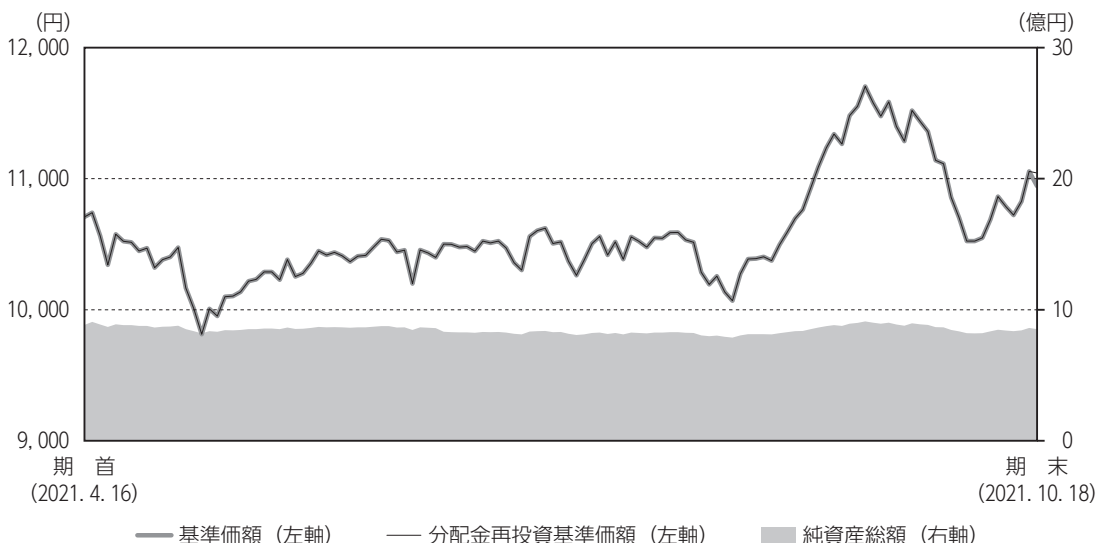
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2 期末 (2019年10月16日)	9, 199	0	3. 4	1, 631. 51	0. 3	98. 1	—	—	1, 920
3 期末 (2020年 4 月16日)	8, 512	0	△ 7. 5	1, 422. 24	△ 12. 8	95. 4	—	—	1, 194
4 期末 (2020年10月16日)	10, 344	50	22. 1	1, 617. 69	13. 7	94. 7	—	—	1, 286
5 期末 (2021年 4 月16日)	10, 708	1, 200	15. 1	1, 960. 87	21. 2	96. 8	—	—	884
6 期末 (2021年10月18日)	10, 943	100	3. 1	2, 019. 23	3. 0	92. 7	—	—	852

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：10,708円

期 末：10,943円（分配金100円）

騰落率：3.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、当作成期首より上値の重い展開となりましたが、2021年9月初めに菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないことを表明したことで、来たる衆議院議員選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から急騰し、当作成期首と比べ上昇し、当作成期末を迎えました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

きらぼし・東京圏応援株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2021年 4 月16日	10,708	—	1,960.87	—	96.8	—	—
4 月末	10,321	△ 3.6	1,898.24	△ 3.2	96.2	—	—
5 月末	10,253	△ 4.2	1,922.98	△ 1.9	98.5	—	—
6 月末	10,482	△ 2.1	1,943.57	△ 0.9	96.1	—	—
7 月末	10,385	△ 3.0	1,901.08	△ 3.0	98.3	—	—
8 月末	10,592	△ 1.1	1,960.70	△ 0.0	98.0	—	—
9 月末	11,114	3.8	2,030.16	3.5	91.7	—	—
(期末) 2021年10月18日	11,043	3.1	2,019.23	3.0	92.7	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 4. 17 ~ 2021. 10. 18)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で緊急事態宣言が発出されたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから上値の重い展開となりました。2021年8月下旬以降は、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めには菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないことを表明したことで、来たる衆議院議員選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から株価は急騰しました。しかし9月末にかけては、世界的にインフレ懸念が台頭したことや中国の大手不動産会社の信用不安問題などを受けて、株価は反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと予想しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 4. 17 ~ 2021. 10. 18)

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

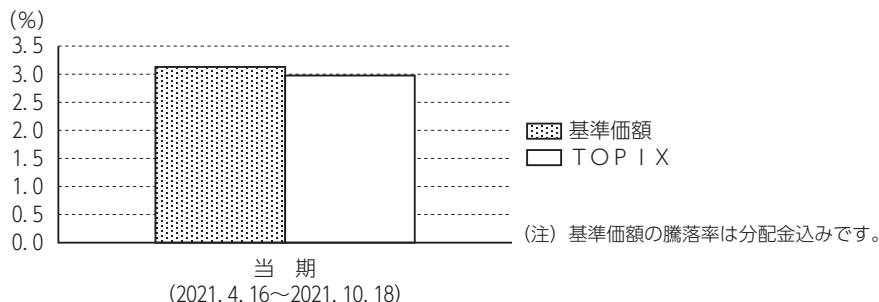
業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、輸送用機器や精密機器の比率が上昇した一方、建設業や化学などの比率が低下しました。また個別銘柄では、キーエンスやリクルートホールディングスなどの比率が上昇した一方、日本電産や信越化学工業などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は3.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.1%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、オイシックス・ラ・大地やキーエンスなどが挙げられます。一方で、ブイキューブやプロレド・パートナーズなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年4月17日 ～2021年10月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	100
対基準価額比率	（％）	0.91
当期の収益	（円）	100
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,206

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 59.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 275.27
(c) 収益調整金	48.94
(d) 分配準備積立金	922.18
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,306.15
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,206.15

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。現時点において、グローバル経済の回復・正常化見通し自体に大きな変化はないと考えていますが、サプライチェーン（供給網）の混乱や中国の恒大集団の資金繰り懸念が国内外の経済・企業業績に与える影響などには留意が必要です。このほか、世界的なインフレ懸念と主要中央銀行による金融政策の方向性、新型コロナウイルス経口治療薬の開発動向、国内における衆議院議員選挙の動向および新政権の経済政策なども、今後の投資環境を考える上で重要とみています。これらの内容を精査し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 4. 17～2021. 10. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0. 808%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 577円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0. 390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0. 390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 034	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 034)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0. 845	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

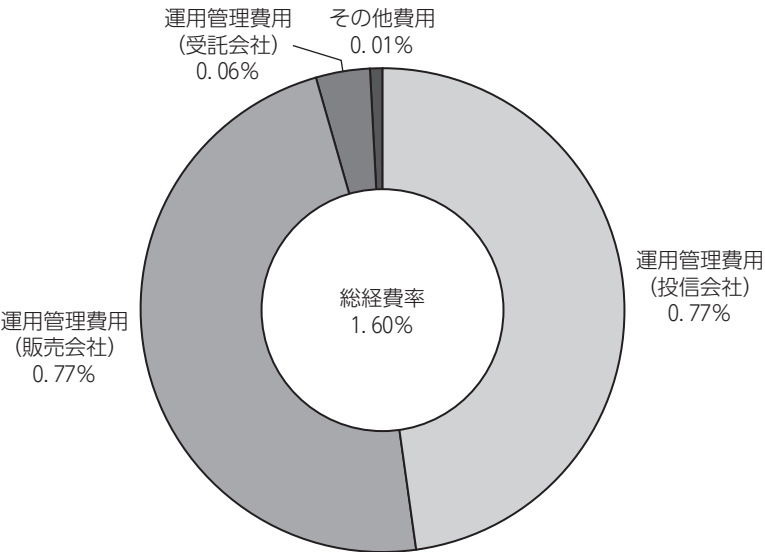
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年4月17日から2021年10月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジ ング・ジャパン・ マザーファンド	20,587	26,290	145,608	183,258

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月17日から2021年10月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,583,775千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,229,259千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年4月17日から2021年10月18日まで)

決 算 期	当 期					
	当 期			期 末		
区分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,237	408	33.0	2,346	551	23.5
コール・ローン	32,045	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合11.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2021年4月17日から2021年10月18日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 13

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2021年4月17日から2021年10月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	288千円
うち利害関係人への支払額 (B)	60千円
(B) / (A)	21.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・ ジャパン・マザーファンド	777,243	652,222	859,172

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年10月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・ ジャパン・マザーファンド	859,172	99.1
コール・ローン等、その他	7,720	0.9
投資信託財産総額	866,893	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月18日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	866,893,142円
コール・ローン等	7,572,863
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド（評価額）	859,172,279
未収入金	148,000
(B) 負債	14,668,237
未払収益分配金	7,788,124
未払信託報酬	6,856,558
その他未払費用	23,555
(C) 純資産総額（A－B）	852,224,905
元本	778,812,483
次期繰越損益金	73,412,422
(D) 受益権総口数	778,812,483口
1万口当り基準価額（C／D）	10,943円

＊期首における元本額は826,082,041円、当作成期間中における追加設定元本額は27,098,727円、同解約元本額は74,368,285円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,943円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 4月17日 至 2021年10月18日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 557円
受取利息	8
支払利息	△ 565
(B) 有価証券売買損益	32,973,312
売買益	34,423,683
売買損	△ 1,450,371
(C) 信託報酬等	△ 6,880,113
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	26,092,642
(E) 前期繰越損益金	71,820,558
(F) 追加信託差損益金	△ 16,712,654
（配当等相当額）	（ 3,811,800）
（売買損益相当額）	（△ 20,524,454）
(G) 合計（D＋E＋F）	81,200,546
(H) 収益分配金	△ 7,788,124
次期繰越損益金（G＋H）	73,412,422
追加信託差損益金	△ 16,712,654
（配当等相当額）	（ 3,811,800）
（売買損益相当額）	（△ 20,524,454）
分配準備積立金	90,125,076

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 （注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 （注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,653,773円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	21,438,869
(c) 収益調整金	3,811,800
(d) 分配準備積立金	71,820,558
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	101,725,000
(f) 分配金	7,788,124
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	93,936,876
(h) 受益権総口数	778,812,483口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2021年10月18日）

（作成対象期間 2021年4月17日～2021年10月18日）

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

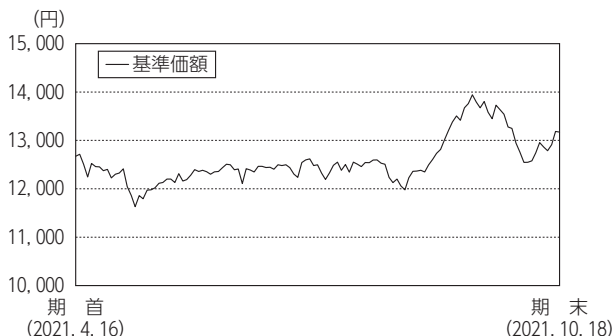
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株式	株式	投資信託
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率	証券組入比率
(期首) 2021年4月16日	12,674	—	1,960.87	—	87.0	—	—
4月末	12,225	△ 3.5	1,898.24	△ 3.2	96.3	—	—
5月末	12,161	△ 4.0	1,922.98	△ 1.9	98.6	—	—
6月末	12,445	△ 1.8	1,943.57	△ 0.9	96.1	—	—
7月末	12,345	△ 2.6	1,901.08	△ 3.0	98.4	—	—
8月末	12,609	△ 0.5	1,960.70	△ 0.0	98.1	—	—
9月末	13,248	4.5	2,030.16	3.5	91.8	—	—
(期末) 2021年10月18日	13,173	3.9	2,019.23	3.0	91.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,674円 期末：13,173円 騰落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、当作成期首より上値の重い展開となりましたが、2021年9月初めに菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないことを表明したこと、来たる衆議院議員選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から急騰し、当作成期首と比べ上昇し、当作成期末を迎えました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

《今後の運用方針》

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で緊急事態宣言が発出されたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから上値の重い展開となりました。2021年8月下旬以降は、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めには菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないことを表明したことで、来たる衆議院議員選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から株価は急騰しました。しかし9月末にかけては、世界的にインフレ懸念が台頭したことや中国の大手不動産会社の信用不安問題などを受けて、株価は反落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと予想しています。短期的に急ピッチな株価上昇や米国長期金利上昇に対する警戒感が強まる可能性はありますが、世界経済の回復に沿う形で国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しつつ、今後の世界経済の回復ベースを見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、輸送用機器や精密機器の比率が上昇した一方、建設業や化学などの比率が低下しました。また個別銘柄では、キーエンスやリクルートホールディングスなどの比率が上昇した一方、日本電産や信越化学工業などの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は3.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.9%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、オイシックス・ラ・大地やキーエンスなどが挙げられます。一方で、バイクレープやプロレド・パートナーズなどがマイナス要因となりました。

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。現時点において、グローバル経済の回復・正常化見通し自体に大きな変化はないと考えていますが、サプライチェーン（供給網）の混乱や中国の恒大集団の資金繰り懸念が国内外の経済・企業業績に与える影響などには留意が必要です。このほか、世界的なインフレ懸念と主要中央銀行による金融政策の方向性、新型コロナウイルス経口治療薬の開発動向、国内における衆議院議員選挙の動向および新政権の経済政策なども、今後の投資環境を考える上で重要とみています。これらの内容を精査し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	4

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(2021年 4月17日から2021年10月18日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	345.8 (125.74)	1,237,167 (一)	957.54	2,346,607

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2021年 4月17日から2021年10月18日まで)							
当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
HOYA	千株 8.5	千円 152,927	円 17,991	日本電産	千株 19.4	千円 251,031	円 12,939
デンソー	19.4	151,467	7,807	信越化学	10.8	208,308	19,287
伊藤忠テクノソリューションズ	36.8	128,914	3,503	アドバンテスト	14.7	148,732	10,117
旭化成	108.6	125,263	1,153	ダイセキ環境ソリューション	95.3	140,134	1,470
太陽誘電	12.1	80,195	6,627	第一生命 HLDGS	56.5	127,929	2,264
GMO インターネット	24.3	75,107	3,090	I DOM	115	106,639	927
ブイキューブ	29.1	73,458	2,524	ネクステージ	55.6	103,691	1,864
スクウェア・エニックス・HD	10.5	68,508	6,524	第一工業製薬	29.8	98,381	3,301
オービックビジネス	11	58,265	5,296	オイシックス・ラ・大地	19.7	93,533	4,747
CKD	23.4	53,428	2,283	任天堂	1.7	92,727	54,545

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄		期 首	当 期 末		銘柄		期 首	当 期 末		銘柄		期 首	当 期 末			
		株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額		
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円		
建設業 (2.5%)					HOYA					イー・ギャランティ						
ダイセキ環境ソリューション		95.3	—	—	朝日インテック		13.2	13.2	38,874	不動産業 (4.3%)		33.3	18.5	45,454		
コムシスホールディングス		19.2	13.7	40,579	その他製品 (1.6%)					スター・マイカ・HLDGS		13.5	13.5	18,414		
大成建設		37.3	20.8	76,128	ヤマハ		4.1	4.1	29,438	オープンハウス		21.6	6.6	46,992		
日揮ホールディングス		69.8	49.8	55,477	任天堂		3.2	1.5	76,890	三井不動産		64.7	64.7	170,613		
化学 (5.0%)					陸運業 (0.6%)					平和不動産						
旭化成		—	108.6	132,546	SBS ホールディングス		9.6	9.1	38,174	サービス業 (9.4%)		16.5	15	54,750		
トクヤマ		28.9	0.1	210	情報・通信業 (14.5%)					総合警備保障		9.8	9.8	49,784		
信越化学		20	9.2	180,642	NEC ネットズエスアイ		1.1	1.1	2,285	ぐるなび		37.1	37.1	19,700		
トリケミカル		5	5	16,925	ラクーンホールディングス		—	0.3	469	エスプール		40.1	30.1	37,083		
花王		1.5	1.5	9,889	ブイキューブ		91.9	106	164,618	パリュウコマース		7.6	6.7	32,696		
第一工業製薬		26.9	—	—	セック		0.1	0.1	231	オリエンタルランド		0.1	0.1	1,782		
医薬品 (0.4%)					GMO ベイメントゲートウェイ		1	1	14,290	サイバーエージェント		0.4	0.4	845		
第一三共		2.5	2.5	7,098	ヴィンクス		36.9	36.9	34,796	イトククロ		20.2	15.7	14,334		
ペプチドリーム		7.7	7.7	20,120	マネーフォワード		5.3	3.8	27,322	ジャパンマテリアル		24.2	22.7	34,208		
ガラス・土石製品 (1.3%)					野村総合研究所		41.3	41.3	173,253	ライドオンエクスプレス HD		15	6	8,874		
A G C		16.9	15.1	87,882	S a n s a n		7.8	—	—	シグマクス・ホールディング		26.4	14.7	38,822		
非鉄金属 (1.0%)					オービックビジネス C		3.4	14.4	83,520	リクルートホールディングス		28.4	35.7	259,539		
住友電工		43.8	43.8	69,182	伊藤忠テクノソリューションズ		—	36.8	132,112	プロレド・パートナーズ		19.2	22.5	31,522		
金属製品 (1.1%)					インテリジェント ウェイブ		0.1	—	—	エイチ・アイ・エス		20.1	3.1	8,081		
三和ホールディングス		52.2	52.2	74,907	USEN-NEXT HLDGS		16	—	—	ダイセキ		17.7	18.8	103,212		
機械 (11.4%)					日本電信電話		2.6	2.6	8,114	合計	株 数、 金 額		2,500.2	2,014.2	6,840,863	
日本製鋼所		36.7	31.6	99,382	ソフトバンク		9.7	0.1	152		銘柄数<比率>		91銘柄	92銘柄	<91.9%>	
芝浦機械		14	14	37,324	光通信		0.9	0.9	15,822	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
ソディック		39.5	39.5	34,286	GMO インターネット		—	24.3	73,750	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
ディスコ		5.8	5.8	177,190	ファイバーゲート		39.5	0.1	134	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。						
ダイキン工業		8.2	9.4	240,123	スクウェア・エニックス・HD		1.2	11.7	70,083							
オルガノ		12.5	15.1	102,529	S C S K		22.9	68.7	160,620							
栗田工業		4.2	4.2	23,520	ソフトバンクグループ		4.5	4.5	28,071							
C K D		18.6	30.7	68,614	卸売業 (0.9%)											
電気機器 (20.6%)					ダイワボウHD		24.4	30.3	60,933							
日本電産		25	5.6	69,272	グリムス		22	0.1	306							
アンリツ		3	3	6,105	I D O M		115.1	0.1	76							
ソーニーグループ					小売業 (6.2%)											
T D K		4.2	12.6	47,691	オイシックス・ラ・大地		81.2	61.5	286,897							
アドバンテスト		21.7	7	63,840	ネクステージ		55.7	0.1	199							
キーエンス		6.5	6.5	436,930	ロコンド		11.6	6.6	8,401							
日本電子		0.1	0.1	854	良品計画		20.9	20.9	47,881							
カシオ		2.6	2.6	4,290	日本瓦斯		61.9	55.9	78,427							
ローム		0.6	0.6	5,958	ヤマダホールディングス		167.8	0.1	45							
太陽誘電		2.9	15	88,050	銀行業 (4.5%)											
村田製作所		32.9	32.9	288,664	三菱UFJ フィナンシャル G		282.5	246.7	162,920							
東京エレクトロン		3.3	3.3	165,033	三井住友フィナンシャル G		42.4	37.4	145,822							
輸送用機器 (4.9%)					保険業 (1.8%)											
デンソー		—	19.4	158,148	第一生命 HLDGS		88.3	31.8	76,940							
トヨタ自動車		12.1	85.5	174,420	東京海上 HD		7.2	7.2	44,431							
精密機器 (5.3%)					その他金融業 (2.9%)											
テルモ		32.9	35.7	182,641	日本取引所グループ		54.2	54.2	152,735							

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年10月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,840,863	% 91.8
コール・ローン等、その他	609,247	8.2
投資信託財産総額	7,450,111	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	7,450,111,641円
コール・ローン等	564,904,801
株式（評価額）	6,840,863,780
未収配当金	44,343,060
(B)負債	9,868,000
未払解約金	9,868,000
(C)純資産総額（A－B）	7,440,243,641
元本	5,648,131,335
次期繰越損益金	1,792,112,306
(D)受益権総口数	5,648,131,335口
1万口当り基準価額（C／D）	13,173円

* 期首における元本額は7,013,101,824円、当作成期間中における追加設定元本額は68,876,653円、同解約元本額は1,433,847,142円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、きらぼし・東京圏応援株式ファンド652,222,181円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.5－ライジング・ジャパン－4,995,909,154円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,173円です。

■損益の状況

当期 自 2021年4月17日 至 2021年10月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	52,708,316円
受取配当金	52,744,402
受取利息	1
その他収益金	1,032
支払利息	△ 37,119
(B) 有価証券売買損益	220,843,694
売買益	834,043,004
売買損	△ 613,199,310
(C) 当期損益金（A＋B）	273,552,010
(D) 前期繰越損益金	1,874,997,807
(E) 解約差損益金	△ 375,220,858
(F) 追加信託差損益金	18,783,347
(G) 合計（C＋D＋E＋F）	1,792,112,306
次期繰越損益金（G）	1,792,112,306

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。